

歴史認識を欠くアベノミクス

水野 和夫

日本大学国際関係学部教授

「技術進歩教」の崩壊

「三本の矢」からなるアベノミクスは順調な滑り出しを見せている。円/ドルレートは5月下旬になると、1ドル=103円台へと、4年7ヶ月ぶりの円安水準となり、日経平均株価は1万5300円台と、5年5ヶ月ぶりの高値水準を記録した。まずは、第一の矢である「大胆な金融政策」が効を奏した結果となった。実際に金融政策を担う日本銀行は『経済・物価上昇の展望』（2013年4月27日公表）で、「見通し期間（2013～2015年度）の後半にかけて「物価安定の目標」である2%程度に達する可能性が高い」との見通しを明らかにした。アベノミクスの狙いは、円安・株高でマーケットの支持を取り付けて、かつ第2の矢である「機動的な財政政策」で消費税の5%引き上げを確実なものとした上で、本命である第3の矢・「成

長戦略」につなげようとするにある。

アベノミクスは近代社会が揺るぎないものとの前提に立っている。F・ブローデルが「長い16世紀」の価格革命において指摘した「成長がすべての怪我を癒す」のは、結局近代を貫いた原理となった。近代を経済的側面からみれば、「近代=成長」だからである。とりわけ、産業革命が経済成長に技術革新を結合させ、20世紀になると人々は技術で解決できないことはなにもないと思えるようになり、あたかも「技術進歩教」¹なるものが生まれた。しかし、9・15（2008年）のリーマンショックはいかに金融テクノロジーが不完全なものだったのかを白日のもとに晒したし、3・11（2011年）で明らかになった原子力工学の専門家が保証していた原子炉の安全も炉心溶融が起きて神話にすぎなかったことがわかった。こうした事実から明らかかなように、今問われているのは近代がよってたつ基盤が盤石なもので、かつ将来も持続することができるかどうかなのである。

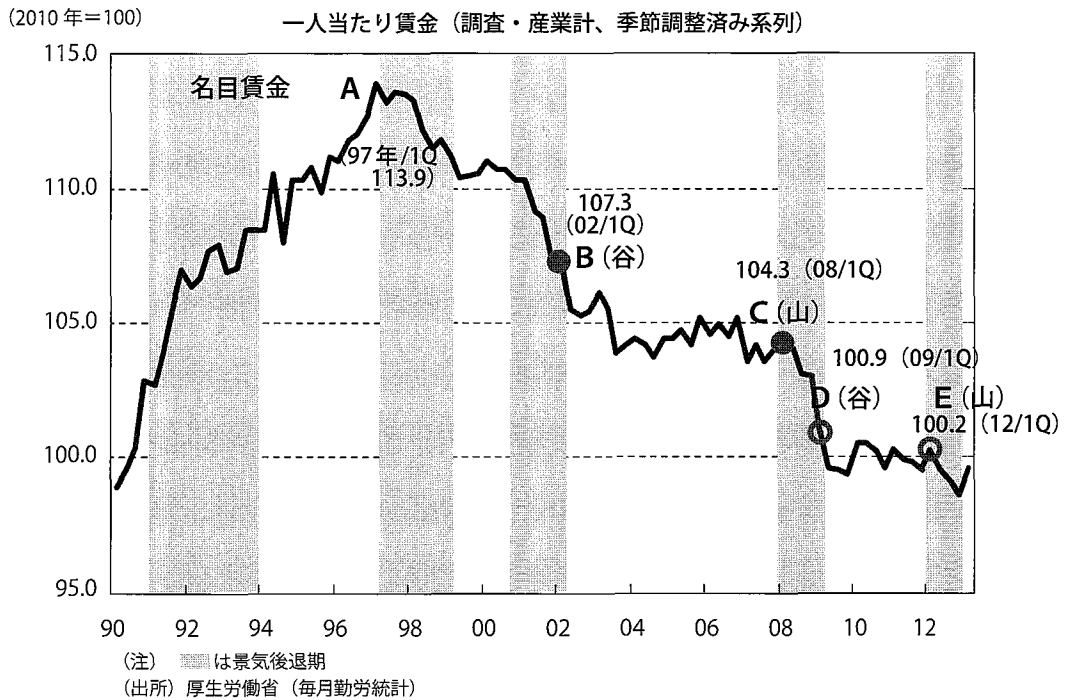
経済成長とは働く人の所得と資本家の利潤が年々増えることであるが、どちらも限界に達している。資本利潤率の代理変数である国債利回りは日本のみならず、ドイツ、米国、英国のそれも2.0%を下回っている²。先進国のトップ4の国債利回りが5000年の金利の歴史のなかで、過去一度しか生じたことのない事態に見舞われている。過去一度というのは、史上初めて国債利回りが2.0%割れした17世紀初頭のイタリア・ジェノバ（1611-1621年）である³。そ

みずの かずお

早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。三菱UFJ証券金融市場調査部長、執行役員、チーフエコノミスト、内閣府大臣官房審議官、内閣官房内閣審議官などを経て、2013年4月より現職。

著書に、『終わらなき危機 君はグローバル化の真実を見たか』（日本経済新聞出版社 2011）、『世界経済の大潮流 経済学の常識をくつがえす資本主義の大転換』（太田出版 2012）、『資本主義という謎』（NHK出版生活人新書 2013）など。

図 賃金が下落する 21 世紀の景気回復



れを遥かに凌駕する超低金利が21世紀初頭に日本、ドイツ、米国、英国で起きている。金利の歴史において超低金利時代が現出するときには、必ずあるシステム (帝政、封建制、近代) の絶頂期とその後衰退のプロセスに限られている。超低利潤率が長期にわたって続いてきたので、景気が回復すると企業利潤は増加するが、雇用者報酬と一人当たり賃金が減少するということが起きている (図)。しかも、21世紀に入って2回の景気回復⁴でいずれも起きているので、たまたまではないのである。

過剰資本を反映する国債利回り 2.0%割れ

17世紀初頭は、「長い16世紀」(1450-1650年)の真っ只中だった。中世ローマカトリック社会が機能不全に陥り、近代社会への移行期だった。東西をイスラムに押さえられていた中世ローマカトリック社会は長い間狭いヨーロッパに閉じ込められて、封建貴族が富をこれ以上蓄積することが困難になってい

た。それを反映していたのが、国債の利回りの著しい低下だった。1555年には9.0%あった国債利回りが17世紀初頭には2.0%割れへと「長い16世紀」の後半100年にわたって金利が低下し、その先に辿り着いたのは未曾有の超低金利 (超低利潤率) だったのである。それでこれまで千年にわたって続いていたローマカトリック社会を放棄して近代社会にシステムを切り替えたのである。政治システムは封建制度から近代主権国家へと大きく変化し、経済システムにおいても荘園制から資本主義へと大転換した。しかし、水面下では13世紀初頭においてイタリアの都市国家フィレンツェなどではすでに資本主義の萌芽がみられた。当時は未成熟な資本主義経済ではあったが、そのシステムをうまく利用して最も繁栄したのが、イタリア・ジェノバだったのである。

資本主義がはじまった13世紀初めに10%前後だった利潤率 (国債利回り代替) が21世紀のはじめにほぼゼロになった状況を、アベノミクスは3~4%程度の資本利潤率に戻そうというのである。第3の

矢である成長戦略によって実質GDPが長期にわたって2.0%成長すれば、自然利子率(実質金利)=2.0%となって、第1の矢である大胆な金融政策でインフレ率2%が実現すれば、資本利潤率(10年国債利回り)は4%になる。第1の矢から第3の矢へとつながるアベノミクスは、「資本の利潤率=4%回帰」戦略であり、「近代リバイバル戦略」である。利潤率4%というのは、1986-88年と1994-95年であり、米国でいえば1960年代だった。米国の1960年代は資本主義の黄金時代であり、日本の1986-88年と1994-95年はまさに株と土地のバブル期で、日本の一人当たりGDPが米国のそれを追い抜いた時期と重なる。いわば、アベノミクスは古き良き牧歌的時代への憧れ(魚燥)戦略にほかならないのである。

資本の利潤率は資本係数(K/Y)の逆数と比例する。日本とドイツの資本係数はともに2を超えて先進国では1位と2位の高さである。資本係数が大きいのは、分子のY(実質GDP)が小さいのではなく、分母のK(資本ストック)が過大だからである。本来、利潤率を上げるには、過剰な資本を解消しなければならない。過剰な資本を減らすには金融引き締めによる利上げが必要だが、第1の矢である大胆な金融政策はベースマネーを2倍にして、貨幣量を増やすというのだから、過剰な貨幣を創出することになる。だからといって、利上げをしろというわけではない。「失われた20年」の間に中小企業の財務体質は一段と疲弊⁵、利上げは多くの会社の倒産を招き、大量の失業者が生まれてしまうからである。第2の機動的な財政政策は公的資本を増やすことになって、公的部門も加味した資本係数をさらに過剰にする。成長戦略は企業の設備投資を促し、民間部門の資本ストックを一層過剰にさせる。

資本主義と「蒐集」

西欧史はキリスト誕生以来、「蒐集」(コレクション)の歴史だった。西欧の指導者は「社会秩序それ自体が本質的に蒐集的」(ジョン・エルスナー 1998)

で、蒐集の第一号はノアの方舟のノアだとみなされているからである。資本主義は13世紀に誕生して以来、「蒐集」に最適なシステムだった。そして、「蒐集家が必要とするのはまさしく過剰、飽満、過多なのだ」と『火山に恋して』で指摘したのは、スーザン・ソング(2001)である。西欧の指導者は蒐集家なのであって、指導者である資本家が必要とするのも、まさしく「過剰、飽満、過多」なのである。その結果が21世紀初頭になって国債利回りが2.0%以下で定着し、彼女がいう「コレクションとはつねに必要なを超えたものなのだ」という状況が到来した。日独においては「過剰」な資本ストックであり、英米にみられるのは期待で価格形成された「過剰」な金融資産なのである。

ミハエル・エンデがいうように豊かさを「必要な物が必要なときに、必要な場所で手に入る」(河呂厚徳 2011)と定義すれば、ゼロ金利・ゼロインフレの社会の日本で実現したことになる。せつかく、資本主義が誕生して800年をへてようやく豊かさを手にいれたのに、アベノミクスはそれを壊そうとしている。ゼロインフレだからこそ、今不必要なものを、値上がり予想で購入する必要がないのだから、消費者がはじめて主導権を握ることになる。ところが、アベノミクスによる2%インフレ目標政策は将来必要になるかもしれないものを今日買わせようとするのであって、消費者がせつかくこの10数年手にした豊かさを取り上げることになる。

インフレ政策に駆られるのは国の巨額の借金に由来する。公債残高750兆円のうち平成2年度から25年度にかけての公債残高増加額は571兆円である⁶。インフレ政策はこうした借金の実質的な目減りには効果的ではあるものの、本来バブル崩壊で繰り返して実施された景気対策などで借金が増えたのが253兆円⁷で、この分は資産課税などで対処すべきである。高齢化などで同期間に増加した社会保障関連費は191兆円である。この分は消費税で賄うべきである。

ケインズによれば、「過去の歴史において文明が

破綻したのは、利子率を下げるができなかったから」(ライムズ 1993)であり、それは同時に「利子率をゼロにまで下げても総需要が増えずに、人々の暮らしに対する不満を解決できない場合には、利子率を下げられないときと同じことが起きる」(高橋伸彰 2012)のである。現在のギリシャやスペイン、イタリアなどP I I G S諸国は国家の信用でもってしても金利を下げられないし、日本や米国など超低金利の国では富の集中が激化して不平・不満が無くならない。世界で最も資本が過剰な日本で多くの金融資産非保有世帯⁹(無産階級)が生み出されているというのは、近代の前提が成立していないなかで成長戦略を採り続けてきた必然の結果であって、この事実グローバリゼーションの本質が潜んでいる。先進国は高金利であつても超低金利の国であつても、どちらもケインズのいう「文明の危機」に直面していることになる。

21 世紀の経済政策とは

不平・不満を「成長がすべての怪我を癒す」戦略で解消しようとしても、徒勞に終わる可能性が高い。西欧の文明とは「蒐集」の文明であり、それを経済的側面から支えるのが資本主義なのである。アフリカのグローバリゼーションが喧伝されるようになって、数年が過ぎ、実際に天然ガス採掘のプロジェクトがアフリカの砂漠で進行し、国際テロリストの攻撃に遭遇するようになった。一步前に前進しようすると、その反動で生ずる損害のほうがはるかに大きくなってきた。20世紀後半からグローバリゼーションが席卷し、それを世界中が受容的に受け入れようとしている。

しかし、グローバリゼーションの本質は帝国システムと密接に関わっており、受容すればするほど、帝国の中心に利潤が集中するのである。帝国とは「絶えず辺境を拡張しつづけようとする絶え間ない闘争の別名」(松浦寿輝 2004)なのであつて、アフリカのグローバリゼーションの先にもはや辺境はない。帝国とは「闘争の別名」であるからこそ、「帝国」の辺縁はつねに曖昧にぼやけて」(松浦寿輝 2004) いるの

であつて、中心と周辺を結びつける諸装置・イデオロギーが帝国システムを成立させるには必要不可欠なのである。21世紀のイデオロギーがまさにグローバリゼーションなのである。

グローバリゼーションが帝国のイデオロギーだとすれば、21世紀の経済政策とは、その対象とすべきは経済分野にとどまることなく、グローバリゼーションの本質をどう捉えるかにかかっている。グローバリゼーションを与件、ないし受容的に捉えれば、グローバリゼーションの本質は「ヒト・モノ・カネの国境を超える自由な動き」となる。だから、今後の「辺境を拡張しようとする絶え間ない闘争」が続くことになってアジアの成長を取り込み、インフレ政策も正当化される。一方、中心と周辺を結びつけるイデオロギーがグローバリゼーションの本質と捉えると、周辺が無くなれば帝国は成り立たなくなるので、撮るべきは成長戦略ではなく、成熟戦略である。この場合、インフレ政策は失敗に終わることになる。■

《注》

- 1 カール・シュミットは「中立化と脱政治化の時代」(1929)において、19世紀を「経済主義の時代」、20世紀は「技術の時代」とした上で「宗教の魔術性は技術の魔術性へと転化した。かくて、20世紀は…(中略)技術への宗教的信仰の時代として発足した」([2007])と指摘している。
- 2 日本の10年国債利回りが2.0%を下回ったのは1997年9月以降で、その後まもなく16年になる。一方、ドイツ、米国、英国のそれは第二次ギリシャ危機が起きた2011年8月末以降2.0%以下で推移すようになり、現在でも2.0%以下である。
- 3 イタリア・ジェノバの超低金利時代(1621年には1.125%まで低下)に先立つ超低金利時代はローマ帝国時代の紀元前25年から年のおよそ1世紀超に割って4.0%が最低利回りだった。B.C3000年以降、金利の5000年の歴史で超低金利時代は古代ローマ帝国時代の4.0%、中世末期のイタリア・ジェノバの1.125%、そして、21世紀の日本の0.3%の3回しかない。
- 4 2002年1月を谷として2008年2月を山とする73ヶ月の戦後最長の景気回復と、2009年3月を谷として2012年3月を山(推)とする景気回復において、どちらも賃金(厚生労働省「毎月勤労統計」)

は減少している。

- 5 国税庁の統計によれば、平成元年（1989年）で欠損法人数は全社の49.6%だったが、その後徐々に高まり平成23年度になると、75.8%となっている。
- 6 これらの数字は財務省「日本の財政関連資料—平成25年度予算案 補足資料—」（平成25年4月）による。
- 7 公共事業関係費は58兆円の増加、景気の低迷や累次の減税等による税収減が195兆円で、合わせて253兆円となる。出所は注6と同じ。
- 8 日本銀行の統計によれば、日本の金融資産非保有世帯（2人以上の世帯）は2012年時点で26.0%に達している。1987年でこの比率は3.3%だったので、グローバリゼーションが加速するにつれて、金融資産非保有世帯が増加していることになる。

《参考文献》

- ジョン・エルスナー／ロジャー・カーディナル編（1998）『蒐集集』高山宏 富島美子 浜口稔訳、研究社
- スーザン・ソング（2001）『火山に恋して』富山太佳夫訳、みすず書房
- カール・シュミット（1929）「中立化と脱政治化の時代」、『カール・シュミット著作集I 1922-1934』長尾龍一編、慈学社出版、2007
- トーマス・K・ライムズ（1993）『ケインズの講義 1932-35年』平井俊顕訳、東洋経済新報社
- 高橋伸彰（2012）『ケインズはこう言った』NHK新書
- 松浦寿輝「帝国の表象」（1997）、山内昌之編『帝国と何か』岩波書店

